

定例会提出予定案件資料

	ページ
1 令和3（2021）年度補正予算概要	1～4
2 令和4（2022）年度予算概要	5～19
3 函館市障害者福祉基金条例等の一部を改正する条例の骨子 （保健福祉部所管分）	20
4 函館市指定通所支援の事業等の人員，設備および運営に関する 基準等を定める条例の一部を改正する条例の骨子	21～23
5 市立函館保健所使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の 骨子	24～27

1 令和3（2021）年度補正予算概要

一般会計
[歳入]

(単位：千円)

科 目	補 正 額	説 明
(国) 民生費負担金	2,211	低所得者介護保険料軽減負担金増
(国) 民生費補助金	80	新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止継続支援補助金
(道) 民生費負担金	1,105	低所得者介護保険料軽減負担金増
指 定 寄 付 金	18,000	地域で見守り支える福祉拠点推進経費分 17,000 ひとり暮らし高齢者等 緊急通報システム設置費分 1,000
民 生 債	△ 12,800	過疎地域持続的発展特別事業債減

[歳出]
民生費

(単位：千円)

科 目	補 正 額	説 明	特定財源
社会福祉総務費	△ 43,832	障害者施設等感染拡大防止 対策事業費皆減 △43,832	(国) 障害者総 合支援事業 費補助金 △ 26,800 (国) 生活保護 費補助金 △ 3,631

(単位：千円)

科 目	補 正 額	説 明	特定財源		
障 害 者 福 祉 費	376,625	障害者自立支援給付費増	330,520	(国)障害福祉	
		障害福祉サービス費増	315,144	サービス費	
		障害者自立支援医療費増	15,376	負担金	
		就労系事業所生産活動拡大		157,572	
		支援事業費	2,100	(国)障害者自	
		障害児支援給付費増	44,005	立支援医療	
		障害児通所給付費増	44,005	費負担金	
				7,688	
				(国)障害児通	
				所給付費負	
		担金			
		22,003			
		(国)障害者総			
		合支援事業			
		費補助金			
		1,400			
		(道)障害福祉			
		サービス費			
		負担金			
		78,786			
		(道)障害者自			
		立支援医療			
		費負担金			
		3,844			
		(道)障害児通			
		所給付費負			
		担金			
		11,001			
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金 積 立 金	1,339	社会福祉施設整備基金積立金	1,339	(その他)	
				指定寄付金	
				1,000	

衛生費

(単位：千円)

科 目	補 正 額	説 明	特定財源
保健衛生総務費	38,503	公共施設利用者減による 指定管理者への 収支補填金増 38,503 (夜間急病センター)	(その他)夜間 急病センター運 営事業費負 担金 7,816
感染症等予防費	131,422	新型コロナウイルス ワクチン接種関係経費増 1,126 (医療従事者派遣費補助金) 感染症予防費増 130,296 感染症医療費増 130,296	(国)保健所費 負担金 82,710 (道)新型コロナ ウイルス感染症 緊急包括支 援事業費補 助金 1,126 (その他)地域 振興基金繰 入金 2,000 (その他) 指定寄付金 570

教育費

(単位：千円)

科 目	補 正 額	説 明	特定財源
私立学校振興費	△ 141	私立専修学校運営助成費 △141	

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
事 項	説 明	事 項	説 明
介 護 保 険 料	現年賦課分減 $\Delta 20,760$	保 険 給 付 費	保険給付費増 52,973 介護サービス給付費増 38,484 審査支払委託費増 1,227 高額介護サービス費増 31,741 高額医療合算 介護サービス費減 $\Delta 18,479$
国 庫 支 出 金	国庫支出金増 665 介護給付費負担金増 34,151 調整交付金減 $\Delta 30,547$ 地域支援事業 交付金減 $\Delta 15,563$ 介護保険災害臨時 特例補助金 12,624	地域支援 事 業 費	包括的支援等事業費減 $\Delta 40,425$
支払基金 交 付 金	介護給付費交付金減 $\Delta 27,512$	基 金 積 立 金	介護給付費準備基金 積立金増 11,393
道支出金	道支出金減 $\Delta 73,132$ 介護給付費負担金減 $\Delta 65,351$ 地域支援事業 交付金減 $\Delta 7,781$	諸支出金	償還金増 2,825
財産収入	積立基金運用収入増 222	職 員 費	一般部局職員費増 1,826
繰 入 金	繰入金増 132,533 一般会計繰入金増 2,730 基金繰入金増 129,803		
繰 越 金	前年度繰越金増 16,323		
諸 収 入	雑入増(返還金ほか) 253		
補正額計	28,592	補正額計	28,592
補 正 後 予 算 額	31,731,089	補 正 後 予 算 額	31,731,089

2 令和4（2022）年度予算概要

一般会計
[歳出]
民生費

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
笑顔で暮らせる 地域づくり関係経費	191,100	地域共生社会推進経費 340 地域で見守り支える福祉拠点推進経費 190,760	(国)生活困窮 者自立相談 支援事業費 等負担金 29,022
民生委員関係経費	70,445	民生委員推せん会委員報酬 200 民生委員活動費 61,593 民生委員協議会負担金 7,701 その他諸経費 951	
在宅福祉促進事業費	43,640	在宅福祉ふれあい事業費補助金	
総合福祉センター 管理委託料 (債務負担行為分)	222,692	指定管理者 社会福祉法人函館市社会福祉協議会	(その他)総合 福祉センター使 用料 288 (その他)その 他の雑入 (総合福祉 センター維 持管理費負 担金) 4,273

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
成年後見センター 運 営 事 業 費	8,760	成年後見制度の利用に係るワンストップ 相談窓口および市民後見人の支援	(国)障害者地 域生活支援 事業費等補 助金 523 (道)権利擁護 人材育成事 業費補助金 150 (道)障害者地 域生活支援 事業費等補 助金 261
障 害 者 等 外 出 支 援 事 業 費	101,677	助成費 99,323 事務費 2,354	
生 活 困 窮 者 自 立 支 援 対 策 費	15,950	自立相談支援事業費 6,350 住居確保給付金 9,600	(国)生活困窮 者自立相談 支援事業費 等負担金 11,928
生 活 困 窮 者 世 帯 学 習 支 援 等 業 務 委 託 料 (債務負担行為分)	9,460	生活困窮者世帯学習支援等業務委託料 対象者数 50人	(国)生活困窮 者自立相談 支援事業費 等補助金 4,729
就 労 準 備 支 援 業 務 委 託 料 (債務負担行為分)	2,341	生活困窮者への就労準備支援業務委託料 対象者数 10人	(国)生活困窮 者自立相談 支援事業費 等補助金 1,560

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源	
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	7,874,728	障害福祉サービス費	6,886,970	(国)障害福祉 サービス費 負担金 3,443,485
		居宅介護等事業	270,097	(国)地域相談 支援給付費 負担金 172
		生活介護事業	2,656,192	(国)計画相談 支援給付費 負担金 41,784
		短期入所事業	24,510	(国)障害者自 立支援医療 費負担金 423,089
		療養介護等事業	172,611	(国)障害者補 装具給付費 負担金 28,833
		共同生活援助事業	813,468	(道)障害福祉 サービス費 負担金 1,721,742
		施設入所支援事業	954,395	(道)地域相談 支援給付費 負担金 86
		就労継続支援事業	1,765,741	(道)計画相談 支援給付費 負担金 20,892
		就労移行支援事業	162,367	(道)障害者自 立支援医療 費負担金 211,544
		自立訓練事業	64,217	(道)障害者補 装具給付費 負担金 14,416
		就労定着支援事業	3,121	
		高額障害福祉サービス等給付費	251	
		地域相談支援給付費	344	
		計画相談支援給付費	83,569	
		障害者自立支援医療費 (更生医療給付費)	846,179	
		障害者補装具費	57,666	

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
障害者地域生活支援等事業費	240,759	基幹相談支援センター事業 26,676 手話通訳者・要約筆記者等派遣事業 11,431 代筆・代読支援員派遣事業 540 日常生活用具給付等事業費 89,673 障害者地域活動支援センター事業 46,500 授産製品販売促進事業 3,392 日中一時支援事業 ほか 62,547	(国)障害者地域生活支援事業費等補助金 91,212 (道)障害者地域生活支援事業費等補助金 45,384 (その他)手話・要約筆記派遣事業費負担金 1,760 (その他)あいよる21障害者デイサービス事業費負担金 138 (その他)障害者地域活動支援センター事業費負担金 2,061 (その他)障害者生活支援事業費負担金 5,607
重度身体障害者等タクシー料金助成事業費	37,102	助成費 35,341 事務費 1,761	

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
障害児支援給付費	1,558,063	障害児通所給付費 1,526,299 児童発達支援事業 440,764 放課後等デイサービス事業 1,081,032 保育所等訪問支援事業 4,446 高額障害児通所給付費 57 障害児相談支援給付費 31,764	(国) 障害児通所給付費負担金 763,149 (国) 障害児相談支援給付費負担金 15,882 (道) 障害児通所給付費負担金 381,574 (道) 障害児相談支援給付費負担金 7,941
重度心身障害者医療助成費	551,785	助成費 535,454 調査支払事務委託料 ほか 16,331	(道) 重度心身障害者医療費補助金 180,275 (その他) 高額療養費立替金収入 81,656
高齢者交通料金助成事業費	65,683	助成費 61,590 事務費 4,093	(その他) 地域振興基金運用収入 6,009
ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費	28,656	端末機器設置費 ほか	

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
いきいき住まい リフォーム助成事業費	1,140	住宅改修助成費	
高齢者等在宅生活 支 援 事 業 費	8,111	外出支援サービス・除排雪サービス 生活援助員派遣事業 委託先 公益社団法人函館市 シルバー人材センター ほか	(地方債)過疎 地域持続的 発展特別事 業債 2,500
ショートステイ 事 業 費	1,354	基本分 延 269日 送迎分 延 2回	
生活支援ハウス 運 営 事 業 費	27,188	施設数 2か所	(その他)生活 支援ハウス 利用者一部 負担金 1,704 (その他)その 他の雑入 (生活支援 ハウス維持 管理費負担 金 2,191
老人福祉センター 管 理 委 託 料 (債務負担行為分)	71,408	湯川老人福祉センター・ 谷地頭老人福祉センター 指定管理者 セントラル警備株式会社	
老 人 保 護 費	559,366	延 3,804人 (養護老人ホーム)	(その他)老人 保護措置費 負担金 169,538

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
就 労 準 備 支 援 業 務 委 託 料 (債務負担行為分)	10,535	生活保護受給者への就労準備支援業務 委託料 対象者数 45人	(国)生活保護 費補助金 7,023
生 活 保 護 適 正 化 対 策 事 業 費	22,144	診療報酬明細書点検業務委託料 ほか	(国)生活困窮 者自立相談 支援事業費 等負担金 19,553 (国)生活保護 費補助金 48,241
生 活 保 護 費	19,428,441	生活扶助人員 延 134,257人 居宅 延 131,792人 施設 延 2,465人	(国)生活保護 費負担金 14,357,881 (その他)生活 保護費返還 金収入 163,418
就 労 自 立 給 付 金	4,793	対象世帯数 77世帯	(国)就労自立 給付金負担 金 3,594
進 学 準 備 給 付 金	7,500	対象者数 37人	(国)進学準備 給付金負担 金 5,625

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
介護従事者確保 対策事業費	8,201	介護・福祉施設等職員人材育成事業費 100 介護職員初任者研修受講支援事業費 1,544 介護助手活用促進事業費 1,606 介護のしごと就労マッチング事業費 4,346 「介護のしごと魅力発信教室」 開催事業費 605	

衛生費

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
夜間急病センター 管 理 委 託 料 (債務負担行為分)	31,319	指定管理者 公益社団法人函館市医師会	(その他)夜間 急病センター運 営事業費負 担金 6,389
精 神 保 健 対 策 費	4,281	精神保健対策推進費 283 自殺対策推進費 3,998	(道)保健所費 補助金 2,118
市 民 健 康 づ くり 関 係 経 費	2,905	市民健康づくり推進事業費 1,347 食育推進事業費 1,558	(国)地方創生 推進交付金 359 (道)健康増進 事業費補助 金 465 (道)消費者行 政強化事業 費補助金 119 (その他)健康 づくり推進 地域支援事 業助成金 200 (その他)その 他の雑入 (ヘルスメイト養 成講座一部 負担金 9
「はこだて市民 健 幸 大 学」 実行委員会負担金	61,880	参加型健康イベントの開催, ホームページのリニューアル	(国)地方創生 推進交付金 30,940

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
健康経営推進事業費	503	健康経営の普及・啓発	(国) 地方創生 推進交付金 211 (道) 健康増進 事業費補助 金 53
がん対策推進事業費	162,106	がん検診事業費 147,491 受診見込数 延 26,650人 がん検診受診促進・ 普及啓発等関係経費 13,215 胃内視鏡検診関係経費 1,400	(国) 保健所費 補助金 790 (国) 地方創生 推進交付金 5,350 (その他) 広告 収入 37
若い世代のピロリ菌 検 査 事 業 費	2,112	中学2年生の希望者に対し, ピロリ菌検査を実施 受検者見込数 1,782人	
歯科保健事業費	16,205	歯科健康診査事業費 10,269 口腔保健推進事業費 5,936	(国) 保健所費 補助金 559 (国) 地方創生 推進交付金 2,950 (道) 健康増進 事業費補助 金 3,743

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	853,206	延接種回数 136,445回	(国) 新型コロナウィルスワクチン接種対策費負担金 456,410 (国) 新型コロナウィルスワクチン接種体制確保事業費補助金 394,835 (道) 新型コロナウィルス感染症緊急包括支援事業費補助金 1,961
定期予防接種費	147,292	A類疾病 4,170 風しん 接種見込者数 387人 B類疾病 143,122 インフルエンザ 接種見込者数 45,645人 高齢者肺炎球菌 接種見込者数 3,404人	

(単位：千円)

事 項	予 算 額	説 明	特定財源
感 染 症 予 防 費	448,477	感染症診査協議会委員報酬 600 感染症検査費 52,967 感染症対策費 47,430 感染症発生動向調査事業費 22,722 結核対策特別促進事業費 239 感染症医療費 323,857 結核予防費補助金 662	(国)保健所費 負担金 262,968 (国)保健所費 補助金 9,207 (道)新型コロ ナウイルス 感染症緊急 包括支援事 業費補助金 1,320
介 護 施 設 等 新 規 入 所 者 検 査 事 業 費	46,000	介護施設等新規入所者検査業務委託料 対象者数 約2,300人	
火 葬 場 管 理 委 託 料 (債務負担行為分)	103,845	指定管理者 株式会社マルゼンシステムズ	(その他)火葬 場使用料 59,641 (その他)その 他の雑入 (斎場維持管 理費負担金) 85

[債務負担行為]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
成年後見センター 運営業務委託料	令和5(2023)年度から 令和9(2027)年度まで	56,201
老人福祉センター 管理委託料	令和5(2023)年度から 令和9(2027)年度まで	348,115

歳 入			歳 出		
事 項	予 算 額	説 明	事 項	予 算 額	説 明
介 護 保 険 料	5,621,452	第1号被保険者 5,621,452	総務費	219,860	給付・賦課・収納・認定調査等事務所要経費
		現年賦課分 5,597,130	保 険 給 付 費	29,326,755	介護サービス給付費・高額介護サービス費等
		滞納繰越分 24,322	地 域 支 援 事 業 費	2,032,498	介護予防・日常生活支援総合事業費 1,538,574 介護予防・生活支援サービス事業費 1,491,834 一般介護予防事業費 46,740 包括的支援等事業費 493,924 在宅医療・介護連携推進関係経費 29,165 認知症総合支援事業費 19,648 生活支援体制整備関係経費 52,358 地域包括支援センター運営事業費 ほか 392,753
使用料 及 び 手 数 料	1	要介護認定・要支援認定等結果証明発行手数料			
国 庫 支 出 金	8,198,846	介護給付費負担金等			
支 払 基 金 交 付 金	8,375,384	介護給付費交付金等			
道 支 出 金	4,490,957	介護給付費負担金等			
財 産 収 入	1,062	積立基金運用収入			
繰 入 金	5,436,571	一般会計繰入金 5,191,000			
		介護給付費分 3,665,844			
		地域支援事業費分 291,221			
		職員給与費等分 643,927			
		低所得者介護保険料 軽減分 590,008	基 金 積 立 金	91,145	
		介護給付費準備基金繰入金 245,571	諸 支 出 金	10,101	
繰 越 金	1	前年度繰越金	職 員 費	434,240	
諸 収 入	325	第三者納付金, 返納金等	予 備 費	10,000	
合 計	32,124,599		合 計	32,124,599	

[債務負担行為]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
成年後見センター 運 営 業 務 委 託 料	令和5(2023)年度から 令和9(2027)年度まで	39,125
生活支援コーディネーター (第1層)業務委託料	令和5(2023)年度から 令和6(2024)年度まで	15,952

3 函館市障害者福祉基金条例等の一部を改正する

条例の骨子（保健福祉部所管分）

(1) 改正理由

函館市障害者福祉基金の額を減額するため

(2) 改正内容

下記新旧対照表のとおり

函館市障害者福祉基金条例 新旧対照表【第1条関係】

現 行	改 正 案
(基金の額) 第2条 基金の額は、 <u>2億9,559万円</u> とする。	(基金の額) 第2条 基金の額は、 <u>2億9,494万5,000円</u> とする。
2・3 (略)	2・3 (略)

(3) 施行期日

公布の日

4 函館市指定通所支援の事業等の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の骨子

(1) 改正理由

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い規定を整備するため

(2) 改正内容

別紙新旧対照表のとおり

(3) 施行期日

令和4年4月1日

**函館市指定通所支援の事業等の人員，設備および運営に関する基準等を定める条例
新旧対照表**

現 行	改 正 案
<p>(従業者の員数)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか，指定児童発達支援事業所において，日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を，日常生活および社会生活を営むために医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理，喀痰吸引その他児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「基準省令」という。）第5条第2項に規定する厚生労働大臣が定める医療行為をいう。以下同じ。）を恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員（保健師，助産師，看護師または准看護師をいう。以下同じ。）を，それぞれ置かなければならない。ただし，次の各号のいずれかに該当する場合には，看護職員を置かないことができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において，医療的ケアのうち特定行為（同法附則第3条第1項に規定する特定行為をいう。次条および第79条において同じ。）のみを必要とする障害児に対し，当該登録を受けた者が自らの事業またはその一環として特定行為業務（同法附則第20条第1項に規定する特定行為業務をいう。次条および第79条において同じ。）を行う場合</p> <p>3～8 (略)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか，指定児童発達支援事業所において，日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員を，日常生活および社会生活を営む</p>	<p>(従業者の員数)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第27条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において，医療的ケアのうち特定行為（同法附則第10条第1項に規定する特定行為をいう。次条および第79条において同じ。）のみを必要とする障害児に対し，当該登録を受けた者が自らの事業またはその一環として特定行為業務（同法附則第27条第1項に規定する特定行為業務をいう。次条および第79条において同じ。）を行う場合</p> <p>3～8 (略)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 (略)</p>

ために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員を、それぞれ置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業またはその一環として特定行為業務を行う場合

3～8 (略)

(従業者の員数)

第79条 (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員を、日常生活および社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員を、それぞれ置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定放課後等デイサービス事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業またはその一環として特定行為業務を行う場合

3～8 (略)

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第27条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業またはその一環として特定行為業務を行う場合

3～8 (略)

(従業者の員数)

第79条 (略)

2 (略)

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定放課後等デイサービス事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第27条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業またはその一環として特定行為業務を行う場合

3～8 (略)

5 市立函館保健所使用料及び手数料条例の一部を改正する

条例の骨子

(1) 改正理由

北海道から建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物における清掃等を行う事業を行う者の登録等に関する事務が移譲されることに伴い、当該事務について手数料を徴収することとするため

(2) 改正内容

別紙新旧対照表のとおり

(3) 施行期日

令和4年4月1日

市立函館保健所使用料及び手数料条例 新旧対照表

現 行				改 正 案			
別表第1 (第2条関係)				別表第1 (第2条関係)			
手数料を徴収する事務	名称	単位	金額	手数料を徴収する事務	名称	単位	金額
(略)				(略)			
毒物及び劇物取締法施行令第36条の規定に基づく毒物または劇物の販売業の登録票の再交付	毒物劇物販売業登録票再交付手数料	1件	4,000円	毒物及び劇物取締法施行令第36条の規定に基づく毒物または劇物の販売業の登録票の再交付	(略)	(略)	(略)
(新設)				建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号。以下この表において「建築物衛生法」という。)第12条の2第1項の規定に基づく建築物清掃業者(同項第1号に掲げる事業を営んでいる者をいう。)の登録	建築物清掃業者登録手数料	1件	36,700円
(新設)				建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく建築物空気環境測定業者(同項第2号に掲げる事業を営んでいる者をいう。)の登録	建築物空気環境測定業者登録手数料	1件	36,700円
(新設)				建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく建築物空気調和用ダクト清掃業者(同項第3号に掲げる事業を営んでいる者をいう。)の登録	建築物空気調和用ダクト清掃業者登録手数料	1件	36,700円

(新設)	<u>建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく飲料水水質検査業者（同項第4号に掲げる事業を営んでいる者をいう。）の登録</u>	<u>建築物飲料水水質検査業者登録手数料</u>	1件	36,700円
(新設)	<u>建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく建築物飲料水貯水槽清掃業者（同項第5号に掲げる事業を営んでいる者をいう。）の登録</u>	<u>建築物飲料水貯水槽清掃業者登録手数料</u>	1件	36,700円
(新設)	<u>建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく建築物排水管清掃業者（同項第6号に掲げる事業を営んでいる者をいう。）の登録</u>	<u>建築物排水管清掃業者登録手数料</u>	1件	36,700円
(新設)	<u>建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく建築物ねずみ昆虫等防除業者（同項第7号に掲げる事業を営んでいる者をいう。）の登録</u>	<u>建築物ねずみ昆虫等防除業者登録手数料</u>	1件	36,700円
(新設)	<u>建築物衛生法第12条の2第1項の規定に基づく建築物環境衛生総合管理業者（同項第8号に掲げる事業を営んでいる者をいう。）の登録</u>	<u>建築物環境衛生総合管理業者登録手数料</u>	1件	46,800円

	(新設)	建築物における 衛生的環境の確保に関する法律 施行規則（昭和 46年厚生省令第 2号）の規定に 基づく登録証明 書の書換え交付	建築物清 掃業者等 登録証明 書書換え 交付手数料	1件	1,300円
	(新設)	建築物における 衛生的環境の確保に関する法律 施行規則の規定 に基づく登録証 明書の再交付	建築物清 掃業者等 登録証明 書再交付 手数料	1件	1,300円
	(略)	(略)			
備考	(略)	備考 (略)			